



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 智司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,707	10.5	2,483	633.2	2,750	506.9	1,834	81.6
2021年3月期第3四半期	26,893	13.9	338	63.3	453	59.6	1,010	53.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,186百万円 (21.9%) 2021年3月期第3四半期 1,794百万円 (111.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	329.42	
2021年3月期第3四半期	181.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	50,736	28,038	54.8
2021年3月期	45,572	26,218	57.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 27,812百万円 2021年3月期 26,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		45.00	65.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				45.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.6	2,700	278.4	3,000	213.7	2,000	55.7	359.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,045,326 株	2021年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	477,902 株	2021年3月期	477,772 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,567,510 株	2021年3月期3Q	5,568,934 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナウイルス感染者数が激減するなど、厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが見られました。

鋼管需要は、建築、自動車、産業機械等これまでに回復基調であった分野においても、世界的な半導体不足や東南アジアを中心としたサプライチェーンの混乱により、様々な分野で部品調達に支障が出るなど厳しい環境が続きました。また、建築関連では大型物件は堅調に推移した一方で、中小物件につきましては、原材料の高騰や先行きの不透明感から計画の見直しによる延期や中止の動きが見られました。

普通鋼製品につきましては、巣ごもり需要の高まりに伴うEC取引の増加を反映して、物流倉庫やデータセンターの建築案件等が好調に推移し、前年同期比で販売数量増となりました。

ステンレス鋼製品につきましても、ニッケル市況が高止まりする中、半導体装置や医療、食品、薬品関連、水処理等公共投資関連の案件を中心に販売数量が増加しました。

また、普通鋼製品およびステンレス鋼製品の販売価格につきましては、材料価格の上昇と副資材、諸経費等のコスト上昇に伴い、製品販売価格の引き上げを実施したことに加え、販売数量の伸びが奏功し、当四半期の収益が改善いたしました。

コロナウイルス感染拡大を契機とした自転車需要の急増は、世界的規模での部品供給不足を招き、製品の品薄状態が続いております。当社におきましては、ブランドイメージの向上と入門モデルを中心としたラインナップによりマーケットニーズに応えるとともに、新たな顧客層の開拓を図ることを目的として、2021年10月よりインドネシア製ブランド「POLYGON」（ポリゴン）の輸入販売を本格的に開始しました。同製品は、順調な入荷もあり、多くの支持を得るとともに、販売も好調に推移し、売上高の増加に寄与しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、原材料や副資材の高騰する中、製品の安定供給に努め、主力の鋼管事業を中心に様々な顧客ニーズに柔軟かつ迅速な対応を図るよう、積極的な営業展開を実施するとともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,707百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益2,483百万円（前年同期比633.2%増）、経常利益2,750百万円（前年同期比506.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,834百万円（前年同期比81.6%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。売上高は2,379百万円減少し、営業利益は22百万円減少し、経常利益は1百万円未満の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は50,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,164百万円増加しました。流動資産は31,123百万円となり4,523百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,142百万円、電子記録債権の増加1,580百万円であります。固定資産は19,613百万円となり640百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加331百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は22,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,343百万円増加しました。流動負債は17,205百万円となり3,403百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,639百万円であります。固定負債は5,492百万円となり59百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少239百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は28,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,820百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1,468百万円、その他有価証券評価差額金の増加223百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、原材料価格の上昇に加え、供給面での品薄感も払拭されず、コストの上昇や高止まりが続く一方で、物流倉庫等の建築関係における需要は、底堅く推移すると予想されます。また、コロナウイルス感染症の先行きにも不透明感が強く、引き続きその影響を注視していく必要があると考えております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、原材料価格上昇分の製品価格への反映を図りながらも、その影響を最小限にとどめつつ、コストの削減と生産性の向上に向けた取り組みを強化して、更なる利益確保に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,409	8,353
受取手形及び売掛金	6,969	8,112
電子記録債権	4,577	6,158
商品及び製品	4,692	5,824
仕掛品	470	550
原材料及び貯蔵品	1,118	1,728
その他	427	431
貸倒引当金	△66	△34
流動資産合計	26,599	31,123
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,964	4,872
土地	4,521	4,541
その他（純額）	2,213	2,507
有形固定資産合計	11,698	11,922
無形固定資産	393	385
投資その他の資産		
投資有価証券	6,519	6,851
退職給付に係る資産	29	186
その他	332	269
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,881	7,305
固定資産合計	18,973	19,613
資産合計	45,572	50,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,730	8,370
電子記録債務	1,439	2,645
短期借入金	3,486	3,930
1年内返済予定の長期借入金	319	319
未払法人税等	160	715
賞与引当金	341	179
その他	1,324	1,043
流動負債合計	13,801	17,205
固定負債		
長期借入金	2,910	2,670
役員退職慰労引当金	37	44
環境対策引当金	45	29
退職給付に係る負債	1,538	1,577
資産除去債務	7	7
その他	1,012	1,163
固定負債合計	5,552	5,492
負債合計	19,354	22,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,629	4,629
利益剰余金	16,247	17,715
自己株式	△695	△695
株主資本合計	24,122	25,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,472	2,695
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△417	△359
退職給付に係る調整累計額	△142	△113
その他の包括利益累計額合計	1,912	2,222
非支配株主持分	183	226
純資産合計	26,218	28,038
負債純資産合計	45,572	50,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	26,893	29,707
売上原価	22,418	23,120
売上総利益	4,475	6,587
販売費及び一般管理費	4,136	4,104
営業利益	338	2,483
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	123	147
仕入割引	16	18
為替差益	—	47
その他	71	73
営業外収益合計	233	309
営業外費用		
支払利息	26	27
売上割引	18	—
為替差損	52	—
その他	21	15
営業外費用合計	118	42
経常利益	453	2,750
特別利益		
固定資産売却益	676	—
事業構造改善引当金戻入額	167	—
特別利益合計	843	—
特別損失		
固定資産除却損	0	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	1,295	2,743
法人税、住民税及び事業税	104	800
法人税等調整額	134	68
法人税等合計	239	868
四半期純利益	1,056	1,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010	1,834

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,056	1,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	223
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	94	59
退職給付に係る調整額	72	28
その他の包括利益合計	737	311
四半期包括利益	1,794	2,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,750	2,143
非支配株主に係る四半期包括利益	43	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。顧客から支給された原材料を加工し売り戻す受託加工取引について、従来は顧客への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首からは加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。鋼管販売の仲介に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,379百万円減少し、売上原価は2,352百万円減少し、販売費及び一般管理費は5百万円減少し、営業利益は22百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,140	327	416	26,884	9	26,893	—	26,893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	26,140	327	416	26,884	9	26,893	—	26,893
セグメント利益又は損失 (△)	34	△61	358	331	2	333	4	338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,966	269	455	29,690	16	29,707	—	29,707
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,966	269	455	29,690	16	29,707	—	29,707
セグメント利益又は損失 (△)	2,161	△18	398	2,541	4	2,545	△62	2,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「鋼管関連」の売上高は2,379百万円減少、セグメント利益は22百万円減少しております。